



第2次福井県多文化共生 推進プランの方向性

第2次福井県多文化共生推進プランの策定の方向性

— 取り組むべき施策について —

【趣 旨】 「福井県多文化共生推進プラン」外国人が、地域や職場において暮らしやすく働きやすい環境をつくるとともに、県民との交流拡大や世界へのふくいの情報発信強化などにより、外国人にとって魅力ある、住み続けたいと思える地域を実現する。

【計画期間】 第1次：3年度～7年度（5年間） 第2次：8年度～12年度（5年間）

【福井県における外国人住民数の変遷】

	策定時 (令和2年12月末)	比較	現状 令和6年12月末	(参考)全国
外国人住民数	15,713人	3,409人増	19,122人	377万人
外国人住民数の割合	2.06%	0.53ポイント増	2.59%	2.7%
出身国・地域数	74か国・地域	13か国・地域増	87か国・地域	195か国・地域
国籍別順位 上位5カ国	ブラジル:4,182人 ベトナム:3,069人 中国:2,680人 韓国・朝鮮:2,219人 フィリピン:1,646人	上位2カ国は変わらず。 フィリピンが増加。 韓国・朝鮮、中国は減少	ブラジル:4,504人 ベトナム:3,896人 フィリピン:2,306人 韓国・朝鮮:1,949人 中国:1,944人	中国:87万人 ベトナム:63万人 韓国:41万人 フィリピン:34万人 ネパール:23万人
在留資格別 上位3資格	技能実習:4,384人 永住者:3,874人 定住者:2,699人	順位は変わらず 技能実習生が増加 定住者は横ばい	技能実習:5,009人 永住者:4,166人 定住者:2,696人	永住者:92万人 技能実習:46万人 技術・人文知識・国際業務: 42万人

【国の主な動き】

- 「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策（令和7年度改訂）」（関係閣僚会議）
- 「外国人との共生社会の実現に向けたロードマップ（令和7年度一部変更）」（関係閣僚会議）
- 「多文化共生事例集（令和3年度版）」の公表 **ふくい外国人コミュニティリーダー制度掲載**
- 「日本語教育の適正かつ確実な実施を図るための日本語教育機関の認定等に関する法律（日本語教師の国家資格創設）」（令和6年4月1日 施行）

第2次福井県多文化共生推進プランの策定の方向性

－ 取り組むべき施策について －

KPI（重要業績評価指標）

	指標	策定時	目標	現状
基本目標I	県内で活動する日本語ボランティア数	228人 (2020)	300人 (2025)	<u>230人</u> (2024)
	SNSを活用した避難所等の情報発信対応 可能言語数	－ (2020)	13か国語 (2025)	13か国語 (2024)
基本目標II	ふくい外国人コミュニティリーダー委嘱数	32人 (2020)	60人 (2025)	101人(認定数) (2025.6月)
	多文化共生や外国人支援に取り組む団体 への応援件数	－ (2020)	10団体 (2025までの累計)	10団体 (累計)
基本目標III	県の支援により県内企業に就職した留學 生数	75人 (2020までの 5年間累計)	150人 (2021～2025の累計)	<u>105人</u> (2021年～2024年)
	海外教育機関で育成した県内施設に就職 した外国人介護人材	－ (2020)	60人 (2025までの5年間累計)	65人 (2024までの累計)

第2次福井県多文化共生推進プランの策定の方向性

— 取り組むべき施策について —

これまでの主な取組み（令和3年度）

福井県総人口数 758,567人
外国人住民数 15,713 人(総人口比2.06%)
(令和3年1月1日現在)

現状と課題（令和7年度）

福井県総人口数 737,729人
外国人住民数 19,713 人(総人口比 2.59 %)
(令和7年1月1日現在)

今後の方向性

福井県総人口数 約70万人(予測)
外国人住民数 —
(令和12年)

I みんなが暮らしやすい「安心共生社会」の実現

- 1 外国人児童生徒に対する日本語教育の充実
- 2 地域におけるコミュニケーション支援
- 3 生活支援・相談体制の強化
- 4 防災分野の支援体制強化
- 5 医療・福祉分野の支援充実

- | | |
|----|--|
| 成果 | ・多文化共生インフラの基盤構築(外国人相談センター、外国人受入拠点病院の選定、災害多言語支援センター等) |
| 課題 | ・日本語学習支援者の不足、体制の未整備
・包括的な学校教育における外国人児童・生徒の受入体制の未整備
・多文化共生インフラの予防的利用の不足 |

「生活支援」「コミュニケーション支援」「災害支援・防災」

- 多文化共生インフラ(制度、体制、サービス等)のプラットフォーム化による利用促進
- 学習者や地域のニーズをふまえた行政主体の地域日本語教育推進体制の整備と人材育成
- 学校教育における外国人児童・生徒への広域的支援体制の整備

II 一人ひとりが地域の担い手「活躍共生社会」の実現

- 1 相互理解の促進
- 2 外国人県民の地域交流拡大

- | | |
|----|---|
| 成果 | ・多文化共生や外国人支援に取り組む関係機関のネットワーク形成
・外国人キーパーソンの発掘とコミュニティのネットワーク化
・多文化共生を推進する団体への財政支援 |
| 課題 | ・地域における交流・相互理解の低調と外国人住民の地域参画
・地域資源(公民館等)を活用した多文化共生の推進
・多文化共生関係人口の規模が小さい |

「社会参加・地域交流」「意識啓発」

- 外国人コミュニティリーダーの資質向上と外国人コミュニティと地域、行政とのネットワーク強化
- 福井の特徴でもある公民館を活用した多文化共生の推進と地域参加の機会の創出
- 世代、国籍を超えたグローバル人材の育成と活躍支援

III 世界から選ばれる「共生先進モデル」の実現

- 1 留学生の受入れ・定着支援
- 2 グローバル人材の受入れ・活躍支援
- 3 世界への発信強化と交流人口の拡大

- | | |
|----|---|
| 成果 | ・専門人材(介護、建設等)の受入
・外国人材受入体制の整備 |
| 課題 | ・外国人材受入に関する理解の不足、ワークライフバランス
・外国人材、ノウハウを共有するなどの産官学民連携の不足
・他国、他県と違う福井オリジナルの魅力発信 |

「外国人材受入・定着」「福井ブランドの魅力発信(インバウンド含む)」「地域活性化」

- 産官学民が連携した留学生の受入れ・定着支援
- 家族滞在等労働者家族の生活適応支援
- 外国人材受入による企業内の活性化等成功モデルの発信による受入れ企業の拡大
- 就労・移住先として選ばれるための福井の魅力PR

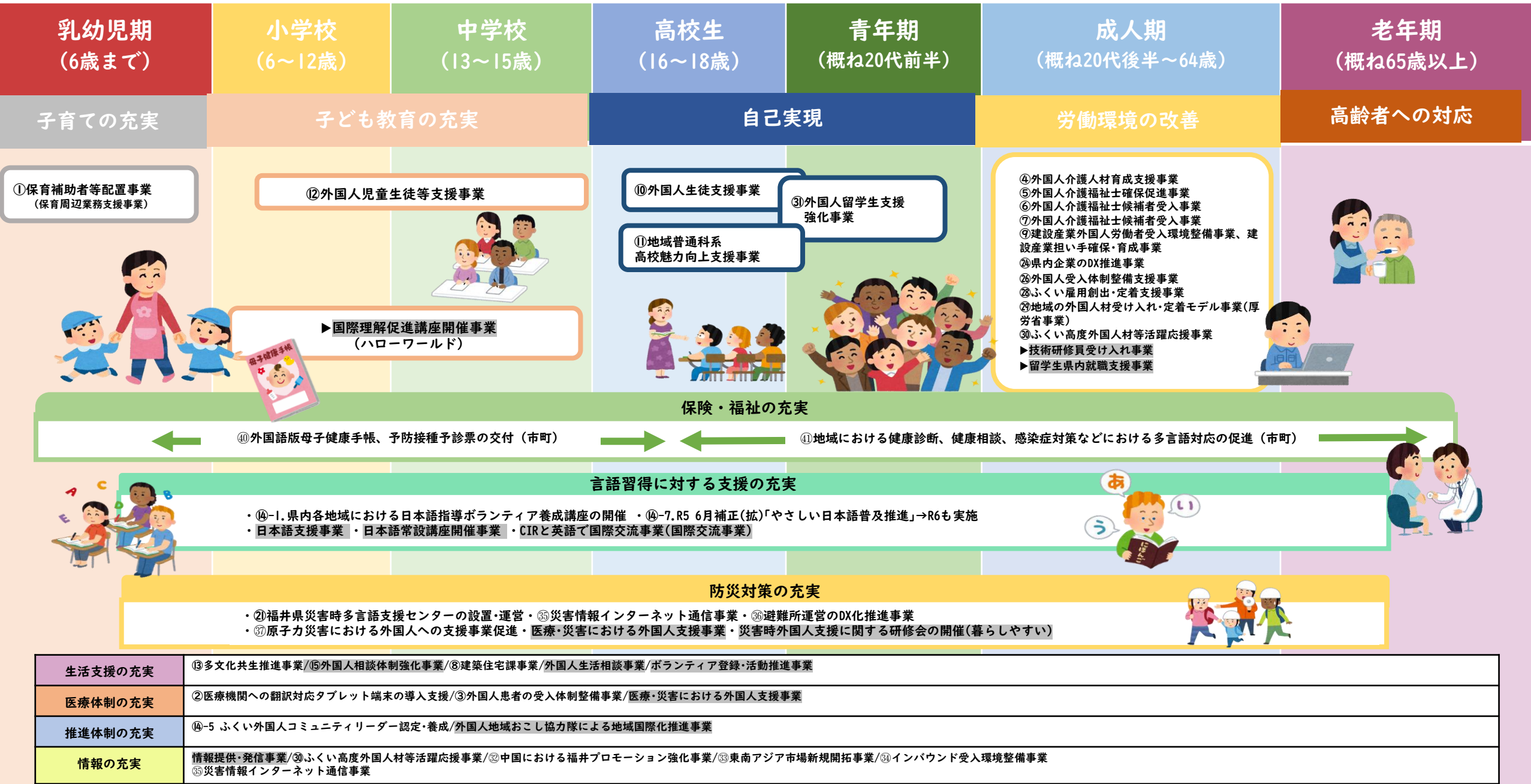
全体の方針：
ライフステージに沿った施策の展開

<重点事業>

- ・安心して暮らせる「多文化共生インフラ」の充実
- ・地域における多文化共生の推進と外国人住民の地域参加の促進
- ・県内定着を見据えた外国人材の雇用促進と地域の担い手としての意識醸成

3本の柱が関係しあい、ウェルビーイングを感じられる
多文化共生の「福井モデル」を作る

福井県多文化共生関連事業



※公益社団法人福井県国際交流協会で行っている事業



県民アンケート調査の実施について

実施期間 8月～9月

実施方法 Webページ回答

日本人住民（満18歳以上の男女）

配布予定数：1,000（住民基本台帳より抽出）
目標サンプル数：400 ※前回640回答

外国人住民（満18歳以上の男女・特別永住者除く）

配布予定数：2,000（県から関係機関やコミュニティリーダーを通じて配付）
目標サンプル数：1,000 ※前回1,117回答

多言語化対応（ポルトガル語・ベトナム語・中国語・英語・やさしい日本語）

※第2回策定委員会にて結果報告予定

県民アンケート 調査項目概要



区分	外国人向け	日本人向け
基本情報	国籍、性別、年齢、居住地、滞在年数、在留資格等	
言語能力について	(日本語) 話す・読む・書くことについて (他言語) 読解可能言語について	—
日常生活について	日常生活の各事象における困りごとの程度、 困ったときの相談先	—
住居について	居住形態、居住人数	—
仕事について	仕事実施の有無、雇用形態	—
生活情報の入手源	新聞・雑誌・インターネット等	—
地域内の交流	日本人との付き合い程度	外国人住民との関わり
多文化共生のまちづくり	行政に求める支援	外国人住民が増えることについて、日本人住民ができること、行政が力を入れるべき分野
質問項目数	30～40問程度	10～20問程度

8月～9月

ヒアリング・県民アンケート実施

10月／11月

第2回策定委員会

- ・調査結果を踏まえた課題整理等
- ・プラン体系案に基づき実施する施策の検討

令和8年1月

第3回策定委員会

2月

パブリックコメントの実施

3月

第2次福井県多文化共生推進プラン策定